

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560601	母子家庭等医療費支給事業				主管課名	保険年金課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	塚田 芳司				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	医療費助成の充実									
	(1)事業の概要											
	18歳未満の子のいる母子及び父子家庭・親のいない子で一定所得（児童扶養手当所得制限額と同）以下の者が医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
						医療費助成件数		件				
						その指標						
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		利用者からの申請に基づく受給者証の発行に基づく支払い事務			受給者データのシステム管理		医療機関からの請求に				
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)							
母子及び父子家庭のうち18歳以下の児童のいる家庭の父母及び児童 父母のいない18歳未満の児童 父又は母が重度の障害を持つ家庭で、18歳未満の児童のいる家庭の父又は母及び児童					名 称		単 位					
					母子家庭に該当する父母、及び18歳未満の児童		人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)							
医療機関への受診をしやすくする。					名 称		単 位					
					医療支給費総額		千円					
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)							
安心して医療を受けてもらう					名 称		単 位					
					母子家庭等医療助成受給者数		人					
					子ども医療助成受給者数		人					
					障がい者医療助成受給者数		人					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		件	9,441	10,208	10,718	11,254	11,817	12,408				
(6)の対象指標		人	808	839	840	840	840	840				
(7)の成果指標		千円	26,929	30,417	33,064	34,717	36,452	38,274				
(8)の結果の成果指標		人	808	839	840	840	840	840				
		人	11,167	11,168	11,168	11,168	11,168	11,168				
		人	1,073	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	05
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	27,438	30,954	33,757	33,757	33,757	33,757				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	13,411	14,836	16,622	16,622	16,622	16,622				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	903	1,193	363	363	400	420				
	一般財源	千円	13,124	14,925	16,772	16,772	16,735	16,715				
人件費B		千円	2,882	3,168	3,168	3,168	3,168	3,168				
正職員従事時間×人数		時間×人	700×1	750×1	750×1	750×1	750×1	750×1				
正職員以外の人件費		千円	300	350	350	350	350	350				
その他費用C		千円	271	259	259	259	259	259				
トータルコストA+B+C		千円	30,591	34,381	37,184	37,184	37,184	37,184				
単位あたりコスト		千円/人	38	41	44	44	44	44				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560601	母子家庭等医療費支給事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和53年9月 から			個々の疾病等により、医療費が多種多様であるため、医療費の推計が極めて困難である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
母子及び父子家庭の福祉向上のため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱 母子世帯等の医療費の負担軽減	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 給付方法が県下統一されているため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	子をもつ若年層の離婚率の急増等により、年々母子家庭等となる対象者が増加しているため、受給者数の増加に伴う医療費の増加が見込まれる。					